

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1187 羽根岡波線道路改良事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	02	道路橋りょう費
基本 施策	50 市内道路網を機能的に強化する	目	03	道路新設改良費
		細目		社会資本整備総合交付金事業
		細々目		羽根岡波線道路改良事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課	コード	191000		担当者
	名称	産業建設部 建設2課		氏名
			岩野 庄司	連絡先
			43 - 2329	(内線) 254

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	青山地区・上野地区間を移動する住民	※対象件数
成果(どうする)	旧青山町から北部地域への2車線道路によるスムーズなアクセスが図れる。	
根拠法令・要綱等	道路法	
開始年度	平成 15 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H21 事業 内容	用地交渉事務	
社会情勢 の変化等	旧青山町からの北部の伊賀市中心地への国道422号のバイパス機能が確保できる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	別府、下神戸
2 建設面積 (延床面積)	計画延長L=800m
3 規模・構造	幅員W=9.25m(歩道2.0m)
4 総事業費	600,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
道路改良延長	m		目標	250	目標	0
			実績	223	実績	0
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
進捗率		執行事業費÷全体事業費	%	目標	62	目標	0
				実績	60	実績	0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	6,132	0	0	0	2,000	0	0	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	3,373	0	0	0	0	0	0	
県支出金								
地方債	2,700	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	59	0	0	0	2,000	0	0	
事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人	720	
フルコスト(A)+(B)	13,332	0	0	0	2,720	0	2,720	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
効率性	当初設定した計画を 無 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 道整備交付金	○
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策	一部地権者と連絡がとれなかったが、交渉は継続していく。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	【詳細】	連絡がとれなかった一部地権者とは、親族を捜索し交渉できる状況になった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
【方向性】	手法改善
【理由】	高校や宿泊施設があり、道路整備が必要な市道はであるが、土地の相続や用地交渉が難航している土地など課題が多い。本年度は引き続き調査、交渉を粘り強く行う。
現時点における課題、その他	昨年度時点で、土地の相続が整わない土地・用地交渉が難航している土地などがあり、現時点で取得の目途が立っていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現行ルート並びに2車線幅員での全線改良が不可能な場合、幅員の見直しやルート選定を含めた設計の見直しをする必要がある。